

[国連開発計画(UNDP)]

「南の台頭」生かす開発

「人間開発報告書2013」主筆に聞く

国連開発計画(UNDP)は3月14日、人間開発報告書2013「南の台頭—多様な世界における人間開発」を発表した。同報告書の発表に伴い来日した同報告書主筆のハリド・マリク人間開発報告書事務局長に聞いた。



ハリド・マリク氏

北と南の協力を

——人間開発報告書2013の要点を教えてください。

現在、いわゆる「南」と呼ばれる開発途上国が急速な発展を遂げている。中でも特に大きな経済力を持つ中国、インド、ブラジルのGDPの合計額は、2020年までに米国やドイツなど先進6カ国のGDPの合計額を上回ることが予測されている上、多くの開発途上国がこの数十年間に、かつての予想を上回る勢いで開発の成果を上げている。

今回の報告書では、こうした「南の台頭」の原因を分析すると共に、それをいかに今後の開発につなげていくかについて探究している。

南の発展は、各国の政府が強いリーダーシップと長期的ビジョンを持ち積極的に成長戦略に取り組んできたことに加え、グローバル経済に参加するため人材育成やインフラ整備に注力してきたことにより実現した。また、保健衛生や教育などの社会政策を通して平

等を追求している国は、そうでない国よりも高い開発効果が上がっている。

一方で、南の国々が国際社会でより大きな役割を担うことができるよう、国際機関の枠組みも変えていくべきだ。近年、アジアやアフリカ、南米の国々は、開発支援などに関する新たな地域メカニズムを立ち上げているが、そうした動きの背景には、既存の国際機関がこれらの国々の期待に十分に答えられていないという実態がある。

また、環境問題などの世界的課題を解決するためには、いわゆる「北」と呼ばれる先進国と南の国々が協力して取り組む必要がある。現在、中国など南の国々のCO2排出量の増加が問題になっているが、北の国々にもかつて大量のCO2を排出してきた責任がある。途上国の人間開発レベルを向上させつつ、互いにCO2排出量を削減していけるよう協力していくべきだ。

最初の南の国

——日本は、南の国々どのような関係を築くべきでしょうか。

日本は、18～19世紀の産業革命後に興隆した最初の南の国と呼ぶことができ、途上国と分かち合える経験を豊富に有している。今年開催される第5回アフリカ開発会議(TICAD V)など

を通して、そうした経験を南の国々と共有し、開発を推進する革新的な方法をつくりだしてほしい。

今後、南アジアやアフリカなどではさまざまな民間投資のチャンスが生まれるだろう。こうした国々に開発支援を行うことは、日本にとって、自国の発展にもつながるwin-winの関係を築くチャンスともなるだろう。

——次の人間開発報告書のテーマは。

今回の報告書では、ミレニアム開発目標(MDGs)に代わる新たな指標について論じる。そこでは、台頭著しい南の発展をどうすれば持続的なものにできるかがテーマとなる。

MDGsは歴史上初めて世界が合意した開発目標だ。2015年の目標年以降制定される「ポストMDGs」に関しては、目標設定だけでなく、達成のための手段も重要な論点となるだろう。また、平等性や持続可能性も特に重視されるべきだと考えている。

「人間の安全保障」が重要

今回の報告書では、国際協力機構(JICA)の田中明彦理事長も執筆に参加。途上国同士で開発協力を行う南南協力や、それを先進国が支援する三角協力について紹介している。

3月26日に東京で開催された同報告書の発表会で、田中氏は、「南の国々の経済発展は格差の拡大にもつながり、民族間対立の悪化や、過激なナショナリズムなどを招く可能性もある。かつてアマルティア・セン教授と緒方貞子・前JICA理事長が提唱した『人間の安全保障』という概念は、こうした危険を低減するガイドラインとなる」と主張。さらに、「中進国が増え、開発協力に対する依存度が低くなり、援助国と被援助国の関係が複雑化する中、南南協力などが重要になってくる」と指摘した。



人間開発報告書2013